

発議案第2号

全国一律の学校給食費無償化の実現を求める意見書

上記の議案を地方自治法第112条及び焼津市議会会議規則第14条の規定により、別紙のとおり提出します。

令和7年3月19日提出

焼津市議会議長 村松幸昌 様

提出者

焼津市議会議員	四之宮慎一	焼津市議会議員	河合一也
同	鈴木まゆみ	同	石田江利子
同	井出哲哉	同	村松幸昌
同	藤岡雅哉	同	川島要
同	村田正春	同	杉田源太郎
同	原崎洋一	同	岡田光正
同	吉田昇一	同	秋山博子
同	奥川清孝	同	池谷和正
同	石原孝之	同	鈴木浩己
同	内田修司	同	深田ゆり子
同	増井好典		

全国一律の学校給食費無償化の実現を求める意見書

昨今の子育て世帯を取り巻く経済状況は、物価高騰などにより、経済的負担が増加しており、中でも学校給食費の負担は大きくなっている。

本市では、こうした状況を踏まえ、市立小中学校給食費負担軽減事業に取り組み、物価高騰に直面する保護者の経済的負担を軽減しつつ、栄養バランスや分量を保った学校給食を継続的に提供している。

また、全国的にも近年の物価高騰の影響により、無償化や一部補助を導入している自治体は急激に増加しており、自治体間の格差が顕著になってきている。

このように無償化や一部補助に取り組む自治体が抱える学校給食の背景としては、子育て世帯を取り巻く経済的状況に起因する「子どもの貧困」が深刻化しているとともに、子どもの成長に不可欠な栄養バランスの取れた給食による教育的効果を等しく提供したいとの意向が働いているものと推察される。一方では、財政状況への懸念から給食費の無償化の実施に踏み切れない自治体も少なくない。

子どもの健全な成長に必要な学校給食を子どもに提供していくためには、自治体の財政状況によって差が生じたり、事業の継続性が損なわれたりすることは望ましいことではなく、全国の小中学校で一律に無償化を展開すべきであるとともに、こうした無償化の実施には、国の財政的な関与がなくては実現できない。

焼津市議会は、少子化が加速する中で、子育てを社会全体で支える観点からも、子育てにおける経済的負担の軽減を図り、子どもたちの健やかな成長を支えるため、国に対して、下記のとおり学校給食費の無償化に向けた財源確保を早期に実現するよう、強く求めるものである。

記

- 1 全国一律の学校給食費無償化が可能となるよう関係法令の整備を推進すること。
- 2 全国一律の学校給食費無償化のための財源確保及び自治体への財源措置を行うこと。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 7 年 3 月 19 日

焼津市議会

衆議院議長 様

参議院議長 様

内閣総理大臣 様

総務大臣 様

財務大臣 様

文部科学大臣 様